

## IV-16 一方通行システム導入による道路網容量の増強について

古小牧工業高等専門学校 正会員 ○ 桑谷 有三  
北海道大学工学部 加来 照後

## 1. まえがき

交通需要の増加に伴なつて交通混雑や渋滞、さらには道路環境の悪化など種々の交通問題が生じてあり、これにいかに対処するかは今日の道路交通問題の重要な課題である。この対策としては、交通規制・制御の改善と強化による道路網の効率的運用、道路建設による自動車交通のための容量増強、さらには総合交通体系の面から大量輸送機関の開発を促進して自動車交通の分担を軽減させなど対象とする都市の特性に応じて種々の手法を考へる。本研究はこれらの手法のうち道路網の効率的運用の面から、すなわち既存道路網に一方通行システムを導入することによる道路網容量の増強を図る方法について考察する。前報にて述べたように、既存道路網に各種の手法を適用する場合には、まず増加する交通需要に対して既存の道路網がどの程度までの交通需要を処理できるのかという道路網容量を求めて既存道路網の特性を把握しきりはばかりない。また、一方通行システム導入のように各リンクの容量変化が伴う問題の場合には、さらに道路網容量を増加させる可能性のあるリンクを効率的に探索するという問題についても吟味されなければならない。そこで、本研究は一方通行システム導入問題を線形計画問題(以下LP問題といふ)として定式化して道路網の感度分析を行ひ、この感度分析を通じて道路網容量を増強するリンクを探求する方法について考察する。

2. 一方通行システムについて<sup>3), 4)</sup>

一方通行システムは、交通安全確保と渋滞および自動車排気、騒音などの交通公害の解消を図る目的ですでに各都市の幹線的街路網において実施されている。しかし、幹線街路の一方通行システム導入により、いろいろの利点および問題点が生じ、地域住民や交通車両への影響は相当大きく、いよいよ市民生活のシステム変化を要求せらるる要素を持つてゐる。一方通行システム導入による利点を挙げると、(1) 街路網および交差点の交通容量の増大、(2) 走行速度の上昇と渋滞の減少、(3) 騒音・排気ガス、交通事故の減少、(4) 駐車規制および右折禁止を緩和する可能性の存在と規制違反の可能性、(5) 信号制御による面制御が容易となることなどである。一方、欠点としては(1) 目的地までの走行距離の増大、(2) ウィーピングによつて接触事故の危険性が高まり、交通容量の増加効果が幾分減弱される可能性、(3) 路線バス、緊急自動車に対する影響、(4) 沿道商店の営業への悪影響などである。従つて、一方通行システムの実施にあたつては、各種の調査、対策を必要とする。

また、幹線街路の一方通行計画において、ペアの選定にあたつては次のよう考慮をねらうこと指摘されてゐる。(1) 幹線を利用する車本数とOD数が、2は本より多い。(2) ペアの一方通行街路は複数本があり、反対向きによる路線の車線数は互いにほどよいことが望まれる。これをペアの原則といふ。(3) ペア路線の間隔は適度ほどよい。従来からも、これらのペア選定にあたつての留意点を踏まつて、分歧限界法を用いた方法、グラフ理論を応用した方法、あるいは道路網の感度分析を応用した方法などいくつかの研究があつて、これら一方通行の方向づけについて考察されており、道路網容量につけては言及してはいる。道路網容量の観点から一方通行システムにつけて考察しての研究としては、わずかに飯田の研究がある。しかし、この研究においてはいくつかの代表的ペターンを選定して、これらのペターンが道路網容量増強を期待できるかを考察している。一般に日本のリニクからなる道路網にあたつては2個のパターンが考えられるが、その様に数多く考えられるペターンから道路網容量増強が可能なパターンを探索するかという問題がある。本研究は道路網の感度分析を通して、まず一方通行システムの導入によつて道路網容量の増強が可能かどうかについて考察する。さうに、LP問題の構成性定理より道路網容量の増強につながるリニクを逐次探索する方法について考察する。

### 3. 一方通行システム導入問題の定式化

いま、道路網上に  $n$  個の OD 交通が存在するものとし、各番目の OD を構成点を頂とする。このとき、各 OD 交通の配分交通量の変数としてルート交通量あるいはリンク交通量が考えられるが、次の点からルート交通量を用いる。(1) すこい多くの OD 交通が既存道路網上にあり、走行経験を有していること。(2) 一方通行の導入により、2 方向に走行距離が増加する OD 交通をなくすため、すなはち配分対象経路を事前に指定することによる。各 OD 交通の走行便益を考慮することができる。(3) リンク交通量にくらべて取扱う変数や制約条件式の数を大幅に減少させることができ。各番目の OD 交通の走行可能本経路の本数を  $m$ 、すなはちあるルート間に配分される交通量を  $Y_n^k$  とする。まず、制約条件として(1) 式の OD 交通に関する連続条件がある。次に、(2) 式の各リンクの方向別区間交通量を考えると、(3)～(6) 式の交通容量制限に関する条件がある。また、(3)～(6) 式の右辺の各変数の間には(7) 式の条件式が考えられる。さらに、一方通行の導入本数に関する(8) 式も制約条件として考えよ。(9)～(12) 式は多変数に関する条件である。目的関数としては(13) 式の処理交通量（道路網容量）下を最大化とする。

$$\sum_{m=1}^n Y_n^k = P_n \quad (k=1, 2, \dots, m) \quad (1)$$

$$X_{ij} \leq C_{ij} \cdot X_{ij} \quad (ij=1, 2, \dots, m) \quad (3)$$

$$X_{ji} \leq C_{ji} \cdot X_{ji} \quad (ji=m, m+1, \dots, 2m) \quad (5)$$

$$X_{ij} + Y_{ij} + Y_{ji} = 1 \quad (ij=1, 2, \dots, m) \quad (7)$$

$$X_{ij} \geq 0 \quad (ij=1, 2, \dots, m) \quad (10)$$

$$\sum_{j=1}^m (Y_{ij} + Y_{ji}) \leq Y \quad (8)$$

$$X_{ij} = \frac{1}{\sum_{k=1}^m Y_n^k} \cdot S_n^k \cdot Y_n^k \quad (2)$$

$$X_{ij} \leq C'_{ij} \cdot Y_n^k \quad (ij=1, 2, \dots, m) \quad (4)$$

$$X_{ji} \leq C'_{ji} \cdot Y_n^k \quad (ji=m, m+1, \dots, m+2) \quad (6)$$

$$Y_n^k \geq 0 \quad (k=1, 2, \dots, m) \quad (9)$$

$$Y_{ij} \geq 0 \quad (ij=1, 2, \dots, m) \quad (11)$$

$$Y_{ji} \geq 0 \quad (ji=m, m+1, \dots, 2m) \quad (12)$$

$$\text{下} \rightarrow \text{最大化} \quad (13)$$

$= 2^n$ 、 $C_{ij}$ ：リンク  $ij$  の交通容量、 $C_{ji}$ ：リンク  $ji$  を一方通行としたときの交通容量、 $X_{ij}$ ：リンク  $ij$  を 2 方向ルート網のままにしきあくかどうかを表す変数、 $Y_{ij}$ 、 $Y_{ji}$ ：リンク  $ij$  及び  $ji$  の方向から方向かに一方通行システムを導入するかどうかを表す変数

従来の道路網構成問題と大きく異なる点は、一方通行システムを導入するかどうかを表す変数部分が考えられる事であり、また同時に(7) 式も制約条件として定式化される点である。(7) 式はリンク  $ij$  を既存のシステムのままにしきあくか、あるいは一方通行システムを導入するにすればどちら方向のかど方向のか、三者統一に関する条件である。これら定式化された問題は、変数  $X_{ij}$ 、 $Y_{ij}$ 、 $Y_{ji}$  を 0-1 整数変数とする混合整数計画問題として定式化される。そして、一般には分歧限界法を用いて解くことが多いが、本研究においては次の点から変数  $X_{ij}$ 、 $Y_{ij}$ 、 $Y_{ji}$  を連続変数とする LP 問題として定式化して考察する。(1) 一方通行システム導入の場合、前述のペアの原則によると多くの対称的な道路網パターンが考えられるため、分歧限界法を用いても大大きく計算時間を必要とする。(2) 前述のように、一方通行システム導入したてことは多くの問題点があるのと、直角の閉鎖を最小化するパターンを簡単に採用することはできず、種々の要因を考慮して総合的に判断せねばできない。従って、本研究では道路網容量を増強させるいくつかの道路網パターンを探索する方法について考察するつもりである。そこで、本研究においてはまず既存道路網の特性および一方通行システム導入の可能性について検討され、それに実証化された(1)、(2)、(3)、(5)、(9)、(10) 式に加え(4) 式と制約条件として(13) 式と目的関数とする LP 問題

$$\sum_{ij} a_{ij} \cdot X_{ij} \leq L \quad (14)$$

を定式化する。そして、(14) 式の右辺の  $L$  をパラメータとするパラメトリック LP を行なうことによると、既存道路網の感度分析を行なう。この分析を通じて、一方通行システム導入する限り程度まで道路網容量を増強できるかを推定することができる。また、同時に少なくとも一方通行システムを導入しなければならないリンク（最小カットを構成するリンク）も探索される。次に、既に定式化された一方通行システム導入問題を LP 問題として定式化して次の手順で逐次一方通行を導入して本山地本山地のリンクを探索する。(1) 既存道路網の最小カットに一方通行を導入して（最小カットを構成するリンクの本数によると）、いくつかの対称的なパターンが考えら

れると、前述のペアの原則を踏まえつつ一方通行パターンを設定する）、(8)式のYをパラメータとみなすパラメトリックLPを行なう。このとき、Yの初期値は最小カットを構成するリンク数とする。(2)パラメトリックLPの結果を用いて感度分析を行ない、次に一方通行を導入しなければならないリンクを探索する。(3)(4)の一方通行パターンを考慮して、さらに既存道路網に一方通行を導入する。さらに、Yも初期値をいまままで一方通行に変換されてリンク数に設定してパラメトリックLPを行なう。(4)(2)～(3)を道路網容量の増強が可能なままでくりかえす。そうすると、(4)～(4)の過程で一方通行を導入したリンクの種類と方向付けによく各種の道路網バーンが発生できること、従って、一方通行リストシステム導入問題は数回のパラメトリックLPを行なうことによく考えることができる。また、これは行なうパラメトリックLPは各リンクの交通容量の上限（一方通行を導入してもの交通容量）が設定されることはため、前述の既存道路網のパラメトリックLPより計算する回数は少ない。(4)～(4)を行なうことは計算は、基本的には一方通行を導入しなければならないカットを発見していよいよ新たに外れない。

#### 4. 計算例

表一/OD構成比とリンク距離 (km)

簡単な例題を通して一方通行リストシステム導入問題について行なう。図-1の既存道路網（図中の数字はリンク番号）、表-1のOD構成比およびリンク距離を用いて行なう。また、各OD交通の走行可能な経路は最短、次最短経路を中心にして3～6本選定した。まず、既存道路網の特性を把握するため、および一方通行リストシステム導入の可能性を探るために既存道路網の感度分析を行なう。ここでは、各リンクの容量変化が道路網容量にどの様な影響を与えるかという感度分析のみについて考察する。

また、既存道路網の各リンクの交通容量を1,200台とする。

(4)式の右辺のしをパラメータとするパラメトリックLPを行なう、LP解の双対変数の値を利用して交通需要を増加せよとき発生するカットを求められる。図-1には一方通行リストシステム導入が必要と思われるカット1～3のみを示した。各カットの外側可能交通量は(15)式で求められる。従って、このカット

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1	0.0475	0.0385	0.0475	0.0420	0.5020	0.0280	0.0070	0.0085	0.0025	
2	5.0	—	0.0190	0.0110	0.0060	0.0065	0.0030	0.0	0.0120	0.0005
3	—	5.0	—	0.0250	0.0080	0.0075	0.0025	0.0025	0.0	0.0015
4	8.0	—	3.0	—	0.0145	0.0110	0.0035	0.0020	0.0100	0.0005
5	—	—	—	3.0	—	0.0340	0.0065	0.0015	0.0	0.0
6	6.0	—	—	6.0	4.0	—	0.0160	0.0015	0.0020	0.0010
7	—	—	—	—	—	2.0	—	0.0065	0.0025	0.0005
8	—	—	—	—	—	5.0	6.0	—	0.0055	0.0005
9	6.0	—	—	—	—	—	—	5.0	—	0.0020
10	4.0	—	—	—	—	—	—	—	7.0	—

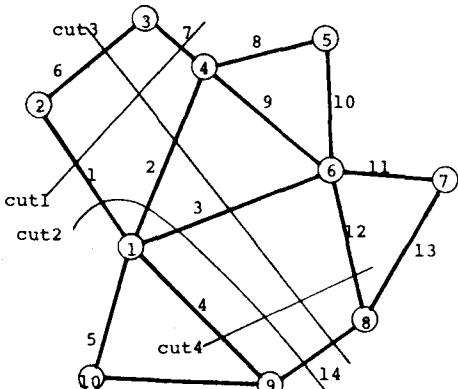


図-1 既存道路網とカット

$$F_1 = 24,000 / 0.1720 = 13953 \text{ 台}$$

$$F_2 = 48,000 / 0.2990 = 16054 \text{ 台}$$

$$F_3 = 48,000 / 0.2845 = 16872 \text{ 台}$$

} — (15)

トの探索からカット1～3を構成するリンクに一方通行を導入すれば道路網容量の増強が可能であることがわかる。そして、現在よりもカット1を構成するリンク1、2には一方通行を導入しなければならない。次に、これらの各カットにペアの原則を踏まえ一方通行リストシステムを導入すればどの程度外側可能交通量が増加するかを求める。いま、各リンクを一方通行にすれば容量は2割増加可能とする。そうすると、各カットの外側は(16)式となる。(16)式の分母の値が(15)式の値より増加しているのは、前述の一方通行リストシステム導入の欠点を指摘したものに走行距離の増加による2回スルが生じるO-D交通が出現するためである。すなわち、既存道路網における

$$F_1 = 2880 / (0.1720 + 0.0190) = 2880 / 0.1910 = 15078 \text{ 台}$$

$$F_2 = 5760 / (0.2990 + 0.0645) = 2880 / 0.3635 = 15846 \text{ 台}$$

$$F_3 = 5760 / (0.2845 + 0.1055) = 2880 / 0.3900 = 14769 \text{ 台}$$

} — (16)

これは通過し本くことをかた、カットを一方通行導入によることで通過し本くれば本く本くたためである。たとえば、カット1に一ド1-2, 3-4方向に一方通行を導入すると、新設したに0.019がカット1を通過することになる。(16)式の各カットの $F_3$ の値から、図-1の既存道路網に一方通行システムを導入したときの期待される道路網容量の増加は最悪の場合カット3により14769台程度である。次に、3.2定式化された問題を通して次一方通行を導入しなければ本くないリンクを探索する。まず、既存道路網の最小カット(カット1)のリンク1, 7に一方通行(1-ド1-2, 3-4方向)を導入する。そして、Yの初期値を2.0とするペラメトリックLPを行なうとLP解の双井変数から新設したに示さるカット2が求められる。さらに、カット1に入れても一方通行を考慮してカット2のリンク2, 3, 6, 14に一方通行(1-ド2-3, 4-1, 1-6, 8-9方向)を導入し、ペラメトリックLPを行なうと図-1に示さるカット4が求められる。カット4に一方通行を導入しても道路網容量の増加は不可能である。たとえすと、図-1の既存道路網に一方通行システムを導入したとき、道路網容量は(16)式のカット3の $F_3$ の値より14769台まで増強可能である。そして、導入可能な一方通行システムのパターンは、各カットに導入可能な一方通行システムの種々の組合から図-2, 3の4つが考えられる。図-2はそのうち総走行距離最小化のパターンを各リンクの交通量配分とともに示す。この計算例においては、4回のペラメトリックLPを解くことにより、道路網容量を増強させうる各種の一方通行システムのパターンを求めることができる。従って、いずれのパターンを採用するかは前述の各種の利点、問題点を十分吟味した上で決定されねばならない。本研究では、3.2定式化された問題を混合整数計画問題を分歧限界法を用いて解くこと、131回の非整数最適解1-ド

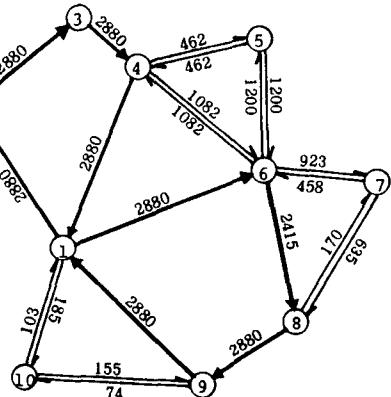


図-2 総走行距離最小化の一方通行システムのパターン

を生成して求められた。しかし、この場合には図-3の(a)のパターンは実現され本くつか。

### 5. あとがき

以上、本研究は基本的本要因を通して道路網容量を増強せうる一方通行システムの導入問題について考察した。そして

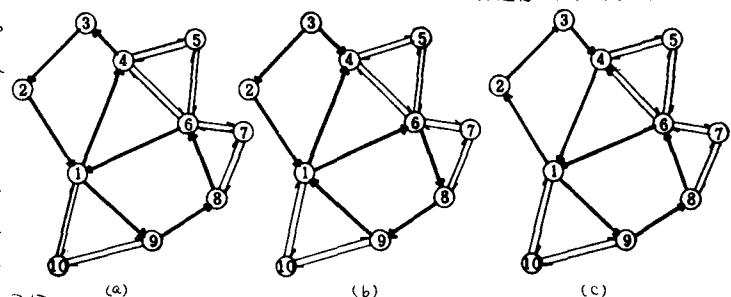


図-3 他の一方通行システムのパターン

2. 問題を既存道路網の貢献分析と一方通行システム導入のためのカット探索という2つに分け、いずれも線形計画問題を通して考察した。その結果、数回のLP問題を解くことにより、導入可能な各種の一方通行システムを考えることができる。今後は、さらと他の交通規制および交通制御と有機的に組合せて考察する必要がある。

### 参考文献

- 柳谷有三・加来信彦: 道路網容量に関する研究, 土木学会北海道支部論文報告集, 第8号, 1981
- 柳谷・加来: 道路網の貢献分析について, 第4回土木計画学会講演会論文集, 1982
- 交通工学研究会: 交通工学ハンドブック(第14章, 一方通行), 技報堂, 1974
- 佐佐木 綱: 都市交通計画(第11章, 一方通行システム), 国民科学社, 1978
- ALAN MARTIN HERSHDORFER: Optimal Routing of Urban Traffic, M.I.T. 1965
- 佐佐木綱・近藤勝直: 駅構内道路網の一方通行づけについて, 第10回日本道路会議論文集, 1971
- 飯田恭敬・峰村博行: 道路網容量からみた一方通行システム, 土木学会年次学術講演会概要集第Ⅱ部, 1974